

## 認知症施策推進総合戦略を踏まえた取組の進捗状況及び 平成28年度予算概算要求について

### 1. 平成28年度予算概算要求

総合戦略に関連する平成28年度予算概算要求額 約187億円  
(平成27年度予算 約161億円)

※平成28年度の「社会保障の充実」は事項要求の取扱いとし、予算編成過程で検討するため、概算要求段階では、機械的に前年度同額を要求する。

※消費者被害の防止など、他の事業と一体的に予算計上されているため、総額に含まれていないものがある。

※また、介護保険サービスの確保で2.7兆円の他、医療保険給付費等の中に関係費用が含まれている。

### 2. 取組及び予算要求の詳細

総合戦略にて策定された7本柱に沿って、別表にて記載。

- (1) 認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進 (P.1)
- (2) 認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供 (P.1~3)
- (3) 若年性認知症施策の強化 (P.3)
- (4) 認知症の人の介護者への支援 (P.3)
- (5) 認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進 (P.3~6)
- (6) 認知症の予防法、診断法、治療法、リハビリテーションモデル、介護モデル等の研究開発の推進 (P.7)
- (7) 認知症の人やその家族の視点の重視 (P.7)

### 3. 主な省庁連携施策(別表の「小事項」の欄にて※印で示したもの)

- ・学校教育等における認知症の人を含む高齢者への理解の推進(文部科学省、厚生労働省)(P.1)
- ・高齢運転者等の事故防止の観点からの連携(警察庁、国土交通省)(P.4)
- ・政府広報を通じた注意喚起・普及啓発(詐欺などの消費者被害の防止)(警察庁、金融庁、消費者庁)(P.5)
- ・地方消費者行政の充実・強化に向けた地方公共団体の取組の支援(消費者庁、厚生労働省)(P.6)
- ・特殊詐欺の手口や被害に遭わないための注意点等の情報の提供等(警察庁、金融庁)(P.6)
- ・脳とこころの健康大国実現プロジェクトの実施(内閣官房健康・医療戦略室、文部科学省、厚生労働省)(P.7)

# 認知症施策推進総合戦略を踏まえた取組の進捗状況及び平成28年度予算概算要求について

大事項	中事項	小事項	所管省庁	H27年度当初予算及びH26年度補正予算額		これまでの進捗と今後予定している取組内容	H28年度概算要求額	
				関連施策名	予算額		関連施策名	予算額
1. 認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進	(1) 認知症の人の視点に立って認知症への社会の理解を深めるキャンペーンの実施	—	厚生労働省	H27予算	老人保健健康増進等事業 14億円の内数	・ACジャパンによるTV・ラジオのCM、新聞・雑誌、交通広告、映画館広告等を通じた広告キャンペーンの実施。 ・政府インターネットテレビにおいて、新オレンジプランの内容、認知症の症状・原因、地域の取組を周知。	老人保健健康増進等事業	15億円の内数
	(2) 認知症サポーターの養成と活動の支援	認知症サポーターの人数の増加(目標数(H29年度末):800万人) 認知症サポーター養成講座を修了した者が復習も兼ねて学習する取組の推進	厚生労働省	H27予算	認知症サポーター等推進事業費 老人保健健康増進等事業 14億円の内数	<認知症サポーター養成数> 約545万人(H26.9末)→約634万人養成(H27.6末) ・老人保健健康増進等事業(以下「老健事業」という。)において、認知症サポーターに実際に地域で活躍してもらうため、養成講座を修了した者のステップアップを図る参考教材の作成や、認知症サポーターに地域での見守り活動に参画してもらうなどの各地の取組の情報収集について検討中。	認知症サポーター等推進事業費 老人保健健康増進等事業	29百万円 15億円の内数
	(3) 学校教育等における認知症の人を含む高齢者への理解の推進	— ※	文部科学省 厚生労働省	—	—	・本年8月18日付で通知を发出し、児童生徒や学生への認知症の理解・促進に向けた取組として、学校教育における取組や、自治体の協力を依頼。	—	—
2. 認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供	(1) 本人主体の医療・介護等の徹底	—	厚生労働省	H27予算	老人保健健康増進等事業 14億円の内数	・老健事業において、認知症の人の行動・心理症状(BPSD)や身体合併症対応など、循環型の医療介護等の提供のあり方について検討中。 ・老健事業において、歯科医師、薬剤師、看護師の管理者向けの認知症対応力向上研修の教材の作成について検討中。28年度から研修会を実施予定。	地域医療介護総合確保基金 老人保健健康増進等事業	事項要求 15億円の内数
	(2) 発症予防の推進	—	厚生労働省	H27予算	厚生労働科学研究費補助金 老人保健健康増進等事業 6.8億円の内数 14億円の内数	・厚生労働科学研究認知症政策研究事業「ポピュレーションアプローチによる認知症予防のための社会参加支援の地域介入研究」により、政策的対応について検討中。 ・日本医療研究開発機構研究費認知症研究開発事業「身体活動コミュニティワイドキャンペーンを通じた認知症予防介入方法の開発」により、手法の開発について検討中。 ・老健事業にて、発症予防から進行予防までシームレスな認知症予防を推進するための実態調査を実施予定。	厚生労働科学研究費補助金 老人保健健康増進等事業	12億円の内数 15億円の内数
	(3) 早期診断・早期対応のための体制整備	かかりつけ医等の対応力向上や認知症サポート医の養成等 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修の受講者数の増加(目標数(H29年度末):60,000人) ・認知症サポート医養成研修の受講者数の増加(目標数(H29年度末):5,000人)	厚生労働省	H27予算	地域医療介護総合確保基金 老人保健健康増進等事業 60億円の内数 14億円の内数	<かかりつけ医対応力向上研修受講者数> 38,053人(H25年度末)→42,057人(H26年度末)> <認知症サポート医養成研修受講者数> 3,220人(H25年度末)→3,895人(H26年度末) ・老健事業において、かかりつけ医の対応力向上の研修カリキュラムやサポート医養成カリキュラムの見直しについて検討中。	地域医療介護総合確保基金 老人保健健康増進等事業	事項要求 15億円の内数
		薬局・薬剤師を活用した健康情報拠点の活用 (薬局・薬剤師を活用した健康情報拠点推進事業)	厚生労働省	H27予算	薬局・薬剤師を活用した健康情報拠点推進事業 2.2億円	・薬局・薬剤師を活用した健康情報の拠点の整備や在宅医療に関するモデル事業を実施。 ・平成27年6月より「健康情報拠点薬局(仮称)のあり方に関する検討会」を開催し、基準や公表の仕組みのあり方をとりまとめる予定。 ・かかりつけ薬局の機能を明確化し、将来に向けた薬局再編の姿を示す「患者のための薬局ビジョン」を平成27年中に策定・公表予定。	患者のための薬局ビジョン推進事業	2.3億円
		歯科医師・薬剤師の認知症対応力向上研修の実施 ・H28年度から関係団体の協力を得て研修実施	厚生労働省	H27予算	老人保健健康増進等事業 14億円の内数	・老健事業において、歯科医師と薬剤師の認知症対応力向上研修の教材の作成について検討中。28年度から研修会を実施予定。	地域医療介護総合確保基金 老人保健健康増進等事業	事項要求 15億円の内数
		認知症疾患医療センター等の整備(目標数(H29年度末):500カ所)	厚生労働省	H27予算	認知症疾患医療センター運営事業 老人保健健康増進等事業 6.4億円 14億円の内数	<認知症疾患医療センター整備数> 289カ所(H26年度末)→334カ所(H27.7時点) ・老健事業において、認知症疾患医療センターの評価や機能について検討中。	認知症疾患医療センター運営事業 老人保健健康増進等事業	8.0億円 15億円の内数
		認知症初期集中支援チームの設置(目標数(H30年度~):全市町村)	厚生労働省	H27予算	地域医療介護総合確保基金 地域支援事業 老人保健健康増進等事業 60億円の内数 13億円 14億円の内数	<初期集中支援チーム設置市町村数> 41カ所(H26年度末)→306カ所(H27年度実施予定) ・老健事業において、認知症初期集中支援チーム員の活動内容や評価方法について検討中。	地域医療介護総合確保基金 地域支援事業 老人保健健康増進等事業 認知症総合戦略加速化推進事業	事項要求 事項要求 15億円の内数 31百万円

## 認知症施策推進総合戦略を踏まえた取組の進捗状況及び平成28年度予算概算要求について

大事項	中事項	小事項	所管省庁	H27年度当初予算及びH26年度補正予算額		これまでの進捗と今後予定している取組内容	H28年度概算要求額	
				関連施策名	予算額		関連施策名	予算額
		早期診断後の適切な対応体制の整備	厚生労働省	H27予算	老人保健健康増進等事業 14億円の内数	・老健事業において、認知症の早期診断・早期対応における連携体制のあり方について検討中。	老人保健健康増進等事業	15億円の内数
	(4)行動・心理症状(BPSD)や身体合併症等への適切な対応	循環型の仕組みの構築	厚生労働省	H27予算	老人保健健康増進等事業 14億円の内数	・老健事業において、認知症の人の行動・心理症状(BPSD)や身体合併症対応など、循環型の医療介護等の提供のあり方について検討中。	老人保健健康増進等事業 認知症医療・介護連携の枠組み構築のためのモデル事業	15億円の内数 52百万円
		行動・心理症状(BPSD)への適切な対応	厚生労働省	H27予算	老人保健健康増進等事業 14億円の内数	・老健事業において、認知症の人の行動・心理症状(BPSD)や身体合併症対応など、循環型の医療介護等の提供のあり方について検討中。	老人保健健康増進等事業 認知症医療・介護連携の枠組み構築のためのモデル事業	15億円の内数 52百万円
		身体合併症等への適切な対応 ・一般病院勤務の医療従事者に対する認知症対応力向上研修の受講者数の増加(目標数(H29年度末):87,000人) ・看護職員の認知症対応力向上研修の創設(H28から関係団体の協力を得て研修実施)	厚生労働省	H27予算	地域医療介護総合確保基金 60億円の内数 老人保健健康増進等事業 14億円の内数	<一般病院勤務の医療従事者に対する認知症対応力向上研修の受講者数> 3,843人(H25年度末)→22,096人(H26年度末) ・老健事業において、認知症の人の行動・心理症状(BPSD)や身体合併症対応など、循環型の医療介護等の提供のあり方について検討中 ・老健事業において、看護師の管理者向けの教材の作成について検討中。28年度から研修会を実施予定。	地域医療介護総合確保基金 老人保健健康増進等事業	事項要求 15億円の内数
		適切な認知症リハビリテーションの推進	厚生労働省	H27予算	厚生労働科学研究費補助金 6百万円	・厚生労働省科学研究費補助金「生活行為障害の分析に基づく認知症リハビリテーションの標準化に関する研究」において検討中。	厚生労働科学研究費補助金	12億円の内数
	(5)認知症の人の生活を支える介護の提供	介護サービス基盤の整備	厚生労働省	H27予算	老人保健健康増進等事業 14億円の内数 地域医療介護総合確保基金 423億円の内数	・老健事業において、認知症グループホームの在り方や求められる機能・役割について検討中。 ・老健事業において、認知症グループホームの外部評価プロセスや運営推進会議の在り方について検討中。	老人保健健康増進等事業 地域医療介護総合確保基金	15億円の内数 事項要求
		良質な介護を担う人材確保 ・認知症介護指導者養成研修(目標数(H29年度末):2,200人) ・認知症介護実践リーダー研修(目標数(H29年度末):4万人) ・認知症介護実践者研修(目標数(H29年度末):24万人) ・認知症介護基礎研修の創設	厚生労働省	H27予算	老人保健健康増進等事業 14億円の内数	<認知症介護指導者養成研修等の受講者数> 認知症介護指導者養成研修 1,814人(H25年度末)→1,942人(H26年度末) 認知症介護実践リーダー研修 2.9万人(H25年度末)→3.2万人(H26年度末) 認知症介護実践者研修 17.9万人(H25年度末)→19.7万人(H26年度末) ・老健事業において、新たな認知症介護基礎研修の創設及び既存の認知症介護研修の見直しについて検討中。	地域医療介護総合確保基金 老人保健健康増進等事業	事項要求 15億円の内数
	(6)人生の最終段階を支える医療・介護等の連携	—	厚生労働省	H27予算	老人保健健康増進等事業 14億円の内数	・老健事業において、人生の最終段階における認知症高齢者の意思決定の支援の在り方について検討中。	老人保健健康増進等事業	15億円の内数
	(7)医療・介護等の有機的な連携の推進	認知症ケアパスの確立	厚生労働省	H27予算	地域医療介護総合確保基金 60億円の内数 地域支援事業 15億円	<認知症地域支援推進員配置自治体数> 225カ所(H26年度末)→839カ所(H27年度実施予定) ・本年5月29日付で通知を发出し、認知症地域支援推進員の業務の紹介や、認知症地域支援推進員を自治体で養成するための研修カリキュラム例の提示等、各自治体において医療・介護等の地域の支援機関の連携を図る役割等を担う認知症地域支援推進員の資質向上や配置の促進を図った。	地域医療介護総合確保基金 地域支援事業	事項要求 事項要求
		医療・介護関係者等との間の情報共有の推進 ・認知症情報連携シートの整備	厚生労働省	H27予算	老人保健健康増進等事業 14億円の内数	・老健事業において、医療・介護関係者等との間の情報共有の推進を図るためのツールとして「認知症情報連携シート」の開発について検討中。	老人保健健康増進等事業	15億円の内数

# 認知症施策推進総合戦略を踏まえた取組の進捗状況及び平成28年度予算概算要求について

大事項	中事項	小事項	所管省庁	H27年度当初予算及びH26年度補正予算額		これまでの進捗と今後予定している取組内容	H28年度概算要求額		
				関連施策名	予算額		関連施策名	予算額	
		認知症地域支援推進員の配置	厚生労働省	H27予算	地域医療介護総合確保基金 地域支援事業 老人保健健康増進等事業	60億円の内数 15億円 14億円の内数	<p>&lt;認知症地域支援推進員配置自治体数&gt; 225カ所(H26年度末)→839カ所(H27年度実施予定)</p> <p>・本年5月29日付で通知を发出し、認知症地域支援推進員の業務の紹介や、認知症地域支援推進員を自治体で養成するための研修カリキュラム例の提示等、各自治体において医療・介護等の地域の支援機関の連携を図る役割等を担う認知症地域支援推進員の資質向上や配置の促進を図った。</p> <p>・老健事業において、認知症地域支援推進員の効果的な活動と地域資源ネットワーク構築の促進について検討中。</p>	地域医療介護総合確保基金 地域支援事業 老人保健健康増進等事業 認知症総合戦略加速化推進事業	事項要求 事項要求 15億円の内数 31百万円
3. 若年性認知症施策の強化		早期診断・早期対応のための普及啓発	厚生労働省	H27予算	若年性認知症施策総合推進事業 老人保健健康増進等事業	64百万円 14億円の内数	<p>&lt;若年性認知症施策総合推進事業実施都道府県数&gt; 21カ所(H25年度)→31カ所(H27年度実施予定)</p> <p>・老健事業において、若年性認知症の人への支援コーディネイトのあり方について検討及び都道府県におけるコーディネーター配置に向けた手引書を作成中。</p>	若年性認知症施策総合推進事業 老人保健健康増進等事業	1.4億円 15億円の内数
		若年性認知症支援のハンドブックの配布	厚生労働省						
		相談窓口の設置や関係者のネットワークの調整役を担う者の配置等 ・若年性認知症施策総合推進事業(目標数(H29末):47都道府県実施)	厚生労働省						
		ハローワークによる支援等が利用可能であることの周知	厚生労働省	-	-	-	<p>・平成27年4月に、ハローワークが事業主等に対して若年性認知症の人の就労について理解を図るための広報資料を作成して各労働局に配布するとともに、事業主との接触の機会を捉えて周知するように指示。</p>	-	-
4. 認知症の人の介護者への支援		認知症の人の介護者の負担軽減 (認知症カフェ等の設置)	厚生労働省	H27予算	地域医療介護総合確保基金 地域支援事業	60億円の内数 13億円、15億円	<p>&lt;初期集中支援チーム設置市町村数&gt; 41カ所(H26年度末)→306カ所(H27年度実施予定)</p> <p>&lt;認知症地域支援推進員配置自治体数&gt; 225カ所(H26年度末)→839カ所(H27年度実施予定)</p> <p>・認知症初期集中支援チームによる早期発見・早期対応、認知症地域推進員による認知症地域支援・ケア向上事業への取組を推進。</p>	地域医療介護総合確保基金 地域支援事業	事項要求 事項要求
		介護者たる家族等への支援	厚生労働省	H27予算	地域医療介護総合確保基金 地域支援事業	60億円の内数 798億円の内数	<p>&lt;かかりつけ医研修受講者数&gt; 38,053人(H25年度末)→42,057人(H26年度末)&gt;</p> <p>&lt;認知症地域支援・ケア向上事業実施自治体数&gt; 225カ所(H26年度末)→839カ所(H27年度実施予定)</p>	地域医療介護総合確保基金 地域支援事業	事項要求 事項要求
		介護者の負担軽減 や仕事と介護の両立	厚生労働省	H27予算	福祉用具・介護ロボット 実用化支援事業	82百万円	<p>・実用性の高い製品が開発されるよう、開発の早い段階から開発企業へ介護現場のニーズの伝達や、試作機器について介護現場での実証の場を提供する等の取組を実施。</p>	福祉用具・介護ロボット 実用化支援事業	1.1億円
		・ロボット介護機器の実用化に向けた開発支援 等 (ロボット介護機器開発・導入促進事業)	経済産業省	H27予算	ロボット介護機器開発・ 導入促進事業	25.5億円の内数	<p>&lt;サービスロボット統計&gt; 自立支援、介護・介助支援ロボット総出荷台数 322台(平成25年末)→4,326台(平成26年末)</p> <p>・5分野8項目の重点分野のうち、移動支援(屋外)及び認知症の方の見守り(介護施設)については、平成26年度で研究開発を終了。平成27年度は移乗介助(装着型)等、5分野において、開発を継続。</p>	ロボット介護機器開発・ 導入促進事業	20億円の内数
		・介護者の仕事と介護の両立支援 (仕事と介護の両立支援事業)	厚生労働省	H27予算	仕事と介護の両立支援 事業	47百万円	<p>・平成26年度に企業への導入実証実験を行った、介護離職を予防するための「仕事と介護の両立支援対応モデル」を、広く企業に対し周知・広報し、普及する他、介護休業等の制度を活用して就業を継続している労働者の事例を収集し、周知すること等により、仕事と介護の両立を支援し、介護を行う労働者の継続就業を促進する。</p>	仕事と介護の両立支援	53百万円
5. 認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進	(1)生活の支援	家事支援、配食支援、外出支援、買い物弱者への支援	総務省	H27予算	地域おこし協力隊や集落支援員による人材の活用施策 暮らしを支える地域運営組織に関する調査研究事業	1.9億円	<p>&lt;地域おこし協力隊員数&gt; 978人(H25年度)→1,511人(H26年度)</p> <p>&lt;集落支援員数&gt; 741人(専任・H25年度)→858人(専任・H26年度)</p> <p>&lt;地域運営組織&gt; 地域運営組織に関する調査研究を継続して実施中</p>	<p>・地域おこし協力隊の推進に要する経費</p> <p>・地域運営組織の形成及び持続的な運営に要する経費</p>	2.1億円
		生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)の配置 (生活支援体制整備事業)			厚生労働省	H27予算	生活支援体制整備事業	53.6億円	<p>・平成30年度から全市町村で生活支援コーディネーターが配置できるよう、都道府県が開催する生活支援コーディネーター養成研修の指導者を養成する中央研修を実施(平成26年度は265名が受講)。今年度も中央研修を全国4カ所(東京、仙台、大阪、福岡)で実施。</p>

## 認知症施策推進総合戦略を踏まえた取組の進捗状況及び平成28年度予算概算要求について

大事項	中事項	小事項	所管省庁	H27年度当初予算及びH26年度補正予算額		これまでの進捗と今後予定している取組内容	H28年度概算要求額				
				関連施策名	予算額		関連施策名	予算額			
		移動販売・小型店舗の開設・宅配サービス等の食料品アクセス環境の改善方策の検討支援(食料品アクセス環境改善対策事業)	農林水産省	H27予算	食料品アクセス環境改善対策事業	9百万円	・全国の複数地域において食料品アクセス環境の改善方策を検討する協議会を設立し、食品流通事業者と自治体や地域が連携した持続可能なサービスの構築を検討中。	食料品アクセス環境改善対策事業	8百万円		
		買物弱者地域住民への買物機会の持続的な提供取組を支援(買物環境整備促進事業)	経済産業省	H26補正	買物環境整備促進事業	2億円	・各地の買物弱者地域の利便性向上に取り組む37事業者を採択。多様な地域事情に即した事業のベストプラクティスを構築し、横展開を目指す。	-	-		
		公的保険周辺サービスの利活用の推進(健康寿命延伸産業創出推進事業)	経済産業省	H27予算	健康寿命延伸産業創出推進事業	8.2億円の内数	・地域包括ケアシステムとの連携や、地域における公的保険外健康サービスのビジネスモデルを確立するため、ビジネスモデル実証等を行っている。	健康寿命延伸産業創出推進事業	10億円の内数		
		地域における交流の場(サロン等)の設置を推進(生活支援体制整備事業)	厚生労働省	H27予算	生活支援体制整備事業	54億円	・平成30年度から全市町村でサロン等の資源開発などを行う生活支援コーディネーターが配置できるよう、都道府県が開催する生活支援コーディネーター養成研修の指導者を養成する中央研修を実施(平成26年度は265名が受講)。今年度も中央研修を全国4カ所(東京、仙台、大阪、福岡)で実施。	生活支援体制整備事業	事項要求		
		高齢者が利用しやすい商品の開発支援	厚生労働省	H27予算	福祉用具・介護ロボット実用化支援事業	82百万円	・実用性の高い製品が開発されるよう、開発の早い段階から開発企業へ介護現場のニーズの伝達や、試作機器について介護現場での実証の場を提供する等の取組を実施。	福祉用具・介護ロボット実用化支援事業	1.1億円		
		介護食品の開発支援・普及(医福食農連携推進環境整備事業のうち介護食品普及支援)	農林水産省	H27予算	医福食農連携推進環境整備事業のうち介護食品普及支援	60百万円	・平成27年度補助事業として、11～12月に全国5カ所でスマイルケア食普及のためのシンポジウム等を開催、また、地場産品を活用した介護食品の商品開発・普及の取組を実施。平成27年4月より新しい介護食品(スマイルケア食)普及推進会議を開催し、今後更にスマイルケア食を普及するため定量的な基準の策定等について検討中。	6次産業化支援対策のうちスマイルケア食の普及支援	14億円の内数		
		(2)生活しやすい環境(ハード面)の整備	高齢者が生活しやすい住まいの確保	多様な高齢者向け住まいの確保(地域医療介護総合確保基金(介護分)における介護施設等の整備に関する事業)	厚生労働省	H27予算	地域医療介護総合確保基金	423億円の内数	・地域包括ケアシステムの構築に向けて、都道府県計画に基づき、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するため、認知症高齢者グループホームの整備等への支援を行う。	地域医療介護総合確保基金	事項要求
				サービス付き高齢者向け住宅の整備や住宅団地等における併設施設の整備(スマートウェルネス住宅等推進事業)	国土交通省	H27予算	スマートウェルネス住宅等推進事業	320億円の内数	<サービス付き高齢者向け住宅の整備状況> 平成27年7月末 5,657件 182,865戸 ※引き続き、サービス付き高齢者向け住宅の整備や、住宅団地等への高齢者生活支援施設等の併設を推進する。	スマートウェルネス住宅等推進事業	384億円の内数
			公共交通施設や建築物等のバリアフリー化の推進	国土交通省	H27予算	-	複数事業の内数	・高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づく基本方針や交通政策基本計画において、平成32年度末までのバリアフリー整備目標を設定して取組を推進中。	-	複数事業の内数	
			公共交通の充実(地域公共交通確保維持改善事業)	国土交通省	H27予算	地域公共交通確保維持改善事業	290億円の内数	<地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく地域公共交通網形成計画の策定件数> 2件(H26.12末時点)→51件(H27.8末時点) ※引き続き各運輸局窓口等で策定支援を行う。 ・多様な関係者の連携により、地方バス路線、離島航路・航空路などの生活交通の確保・維持を図るとともに、ノンステップバス等の導入や地域鉄道の安全性向上に資する設備の整備など、快適で安全な公共交通の構築に受けた取組を支援。	地域公共交通確保維持改善事業	349億円の内数	
(3)就労・社会参加支援	高齢者の社会参加支援(地域活性化促進事業)	学びを通じた高齢者の主体的な地域活動への参画の促進(高齢者による地域活性化促進事業)	文部科学省	H27予算	高齢者による地域活性化促進事業	4百万円	・学びを通じた高齢者の主体的な地域活動への参画を促進するためのネットワークづくりや先進的取組の共有の場として、フォーラムを開催。	高齢者による地域活性化促進事業	3百万円		
		介護予防や生活支援のサービス基盤のモデル的な活動の立ち上げ支援等(高齢者生きがい活動促進事業)	厚生労働省	H27予算	高齢者生きがい活動促進事業	10百万円	これまで介護予防や生活支援のサービス基盤のモデル的な活動の立ち上げ支援等(高齢者生きがい活動促進事業)を行っており、H28概算要求においても引き続き要求する。	高齢者生きがい活動促進事業	10百万円		
		退職後の高齢者に対する地域での就業機会の提供(シルバー人材センター事業)	厚生労働省	H27予算	シルバー人材センター事業	117億円の内数	・臨時的かつ短期的又は軽易な就業を希望する高齢者に対して、地域社会に密着した就業機会を提供している。 ・H28概算要求において、地方公共団体や経済団体と連携し新たな就業機会を創造する事業の創設を検討。	シルバー人材センター事業	121億円の内数		
		高齢運転者等の事故防止の観点から国土交通省と連携※	警察庁	-	-	-	・地方公共団体が地域公共交通網の整備に当たって計画を策定する場等での、公共交通機関の整備・拡充に向けた働き掛けの実施を都道府県警に指示。 ・各都道府県警察において、自治体と連携しつつ申請による運転免許の取消しを受けた者に対する支援施策を実施中。	-	-		

## 認知症施策推進総合戦略を踏まえた取組の進捗状況及び平成28年度予算概算要求について

大事項	中事項	小事項	所管省庁	H27年度当初予算及びH26年度補正予算額		これまでの進捗と今後予定している取組内容	H28年度概算要求額		
				関連施策名	予算額		関連施策名	予算額	
		集落連合体による地域の手づくり活動の支援等(都市農村共生・対流総合対策交付金、「農」のある暮らしづくり交付金、都市農業機能発揮対策事業、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金)	農林水産省	H27予算	都市農村共生・対流総合対策交付金、都市農業機能発揮対策事業、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	102億円の内数	・農作業体験の企画・運営など、農山漁村の持つ豊かな自然や「食」を福祉等に活用する集落連合体による地域の手づくり活動等を支援。 ・都市農業の新たな取組である福祉農園について先進事例の創出と横展開を推進。 ・高齢者や女性等の交流、地域の伝統文化の継承、地域の農産物や特産品の生産活動等に寄与するための拠点施設の整備を支援。	都市農村共生・対流総合対策交付金、都市農業機能発揮対策事業、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	86億円の内数
		若年性認知症の人の就労・社会参加支援(就労継続支援(障害者総合支援法))	厚生労働省	H27予算	障害福祉サービス費	障害福祉サービス費の中に関係費用が含まれている。	<就労継続支援(A型・B型)事業所数> 就労継続支援A型事業所 148事業所(平成19年度)→1,811事業所(平成25年度) 就労継続支援B型事業所 1,232事業所(平成19年度)→7,936事業所(平成25年度)	障害福祉サービス費	障害福祉サービス費の中に関係費用が含まれている。
	(4)安全確保	地域での見守り体制の整備 ・生活支援体制整備事業 ・認知症高齢者見守り事業(徘徊SOSネットワークの構築 ほか)	厚生労働省	H27予算	生活支援体制整備事業 地域支援事業	54億円 798億円の内数	・平成30年度から全市町村で見守り等の資源開発などを行う生活支援コーディネーターが配置できるよう、都道府県が開催する生活支援コーディネーター養成研修の指導者を養成する中央研修を実施(平成26年度は265名が受講)。今年度も中央研修を全国4カ所(東京、仙台、大阪、福岡)で実施。 ・本年6月25日付通知『身元不明の認知症高齢者等に関する情報の掲載等について(追加依頼)』を发出し、各自治体における身元不明の認知症高齢者等に関する情報掲載・情報発信の周知徹底を依頼し、地域での見守り体制の強化を図った。	生活支援体制整備事業 地域支援事業	事項要求 事項要求
		交通安全の確保	警察庁	—	—	—	<認知症や認知機能が低下した者による交通事故を未然に防止するための制度の充実> ・本年6月、臨時認知機能検査に関する規定の整備、臨時高齢者講習に関する規定の整備、臨時適性検査等に関する規定の整備等の内容を盛り込んだ道路交通法の一部を改正する法律が公布された。 今後、改正道路交通法の施行に向け、高齢者講習の具体的指導要領等について検討を行うため、調査研究を実施予定。  <交通安全教育、高齢者宅への訪問指導、交通安全施設の整備> ・各都道府県警察において民生委員等、関係機関・団体と連携した高齢者宅への訪問指導や参加・体験・実践型の安全教育を継続実施中。 ・各都道府県警察においてタクシー事業者等と連携した深夜時間帯などに道路上を徘徊する等交通上危険な高齢者等発見時の通報・保護制度を実施中。 ・これまで実施しているバリアフリー対応型信号機の整備や道路標識・道路標示の高輝度化、標示板の大型化を今後も引き続き推進。	—	—
		公共交通の充実(地域公共交通確保維持改善事業)(再掲)	国土交通省	H27予算	地域公共交通確保維持改善事業	290億円の内数	<地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく地域公共交通網形成計画の策定件数> 2件(H26.12末時点)→51件(H27.8末時点) ※引き続き各運輸局窓口等で策定支援を行う。 ・多様な関係者の連携により、地方バス路線、離島航路・航空路などの生活交通の確保・維持を図るとともに、ノンステップバス等の導入や地域鉄道の安全性向上に資する設備の整備など、快適で安全な公共交通の構築に受けた取組を支援。	地域公共交通確保維持改善事業	349億円の内数
		幅の広い歩道等の整備(道路事業費)	国土交通省	H27予算	道路事業費	道路事業費の中に関係費用が含まれている。	<特定道路におけるバリアフリー化率> 平成25年度末 83%	道路事業費	道路事業費の中に関係費用が含まれている。
		詐欺などの消費者被害の防止	警察庁 金融庁 消費者庁	—	—	—	・消費者庁、警察庁及び金融庁は、平成26年9月から政府広報(テレビCM、新聞広告、インターネット、ポスター)「家族みんなで防ごう!高齢者詐欺!」等を通じて被害の未然防止に向けた注意喚起・普及啓発と相談窓口の周知を実施。 ・27年度の取組について検討中。	—	—

## 認知症施策推進総合戦略を踏まえた取組の進捗状況及び平成28年度予算概算要求について

大事項	中事項	小事項	所管省庁	H27年度当初予算及びH26年度補正予算額		これまでの進捗と今後予定している取組内容	H28年度概算要求額	
				関連施策名	予算額		関連施策名	予算額
		地方消費者行政の充実・強化に向けた地方公共団体の取組の支援 ※	消費者庁	H27予算	地方消費者行政推進交付金	30億円の内数	地方消費者行政推進交付金	50億円の内数
		特殊詐欺の手口や被害に遭わないための注意点等の情報の提供等 ※	厚生労働省 消費者庁	—	—	—	—	—
		権利擁護						
		法テラスにおける司法ソーシャルワークの提供	法務省	H27予算	運営費交付金	148億円の内数	運営費交付金	151億円の内数
		成年後見制度の普及啓発	法務省	H27予算	—	4百万円	—	4百万円
		成年後見制度の利用促進(成年後見制度利用支援事業)		H27予算	地域支援事業	798億円の内数	地域支援事業	事項要求
		市民後見人等の養成、活動推進のための体制整備(権利擁護人材育成事業)	厚生労働省	H27予算	地域医療介護総合確保基金 老人保健健康増進等事業	60億円の内数 14億円の内数	地域医療介護総合確保基金 市民後見人育成・活用推進事業 老人保健健康増進等事業	798億円の内数 24百万円 15億円の内数
		触法・累犯高齢者への必要な支援の検討		H27予算	老人保健健康増進等事業	14億円の内数	老人保健健康増進等事業	15億円の内数
		虐待防止						
		高齢者虐待防止法に基づく対応	警察庁	—	—	—	—	—
		人権問題に関する相談、人権侵害事件の調査救済	法務省	H27予算	人権擁護事業	34億円の内数	人権擁護事業	38億円の内数
		高齢者虐待の早期発見・早期対応、身体拘束の原則禁止の推進	厚生労働省	H27予算	老人保健健康増進等事業 高齢者等権利擁護等推進事業	14億円の内数 1.0億円	老人保健健康増進等事業 高齢者等権利擁護等推進事業	15億円の内数 1.1億円

## 認知症施策推進総合戦略を踏まえた取組の進捗状況及び平成28年度予算概算要求について

大事項	中事項	小事項	所管省庁	H27年度当初予算及びH26年度補正予算額		これまでの進捗と今後予定している取組内容	H28年度概算要求額			
				関連施策名	予算額		関連施策名	予算額		
6. 認知症の予防法、診断法、治療法、リハビリテーションモデル、介護モデル等の研究開発及びその成果の普及の推進		脳とこころの健康大 国実現プロジェクト の実施 (2015年頃まで分 子イメージングによ る超早期認知症診 断方法を確立) (2020年頃まで 日本発の認知症の 根治治療薬候補の 治験開始) 内閣官房健康・医 療戦略室、文部科 学省、厚生労働省	脳科学研究戦略推進プログラム、革新的技術による脳機能ネットワークの全容解明プロジェクトの実施 ※	文部科学省	H27予算	医療研究開発推進事業費補助金	58億円	臨床と基礎研究の連携を強化することにより、予防・診断・治療技術の開発等を推進。	医療研究開発推進事業費補助金	75億円
		認知症研究開発事業の実施 ※	厚生労働省	H27予算	厚生労働科学研究費補助金	6.5億円	「認知症研究開発事業」では、超早期認知症診断方法の確立や根本治療薬候補の治験を行うために、アルツハイマー病のコホートの整備などを行った。 ・引き続きプレクリニカル期における客観的画像診断・評価法の研究基盤の確立や、孤発例のアルツハイマー病の網羅的ゲノム配列解析等を進める。	厚生労働科学研究費補助金	12億円	
		認知症政策研究事業	厚生労働省	H27予算	厚生労働科学研究費補助金	30百万円	認知症全般にわたり、行政的・社会的問題を解決するための研究を推進しており、今後は、介護者等の負担軽減や普及・啓発を含めた社会創生等の研究を検討中。	厚生労働科学研究費補助金	36百万円	
		実用性の高い介護ロボットの開発の促進(福祉用具・介護ロボット実用化支援事業)	厚生労働省	H27予算	福祉用具・介護ロボット実用化支援事業	8千万円	実用性の高い製品が開発されるよう、開発の早い段階から開発企業へ介護現場のニーズの伝達や、試作機器について介護現場での実証の場を提供する等の取組を実施。	福祉用具・介護ロボット実用化支援事業	1.1億円	
		ロボット介護機器の実用化に向けた開発支援等(ロボット介護機器開発・導入促進事業)	経済産業省	H27予算	ロボット介護機器開発・導入促進事業	25.5億円の内数	<サービスロボット統計> 自立支援、介護・介助支援ロボット総出荷台数 322台(平成25年末)→4,326台(平成26年末) ・5分野8項目の重点分野のうち、移動支援(屋外)及び認知症の方の見守り(介護施設)については、平成26年度で研究開発を終了。平成27年度は移乗介助(装着型)等、5分野において、開発を継続。	ロボット介護機器開発・導入促進事業	20億の内数	
7. 認知症の人やその家族の視点の重視	(1)認知症の人の視点に立って認知症への社会の理解を深めるためのキャンペーンの実施(再掲)		厚生労働省	H27予算	老人保健健康増進等事業	14億円の内数	・ACジャパンによるTV・ラジオのCM、新聞・雑誌、交通広告、映画館広告等を通じた広告キャンペーンの実施。 ・政府インターネットテレビにおいて、新オレンジプランの内容、認知症の症状・原因、地域の取組を周知。	老人保健健康増進等事業	15億円の内数	
		(2)初期段階の認知症の人のニーズ把握や生きがい支援	厚生労働省	H27予算	老人保健健康増進等事業	14億円の内数	・老健事業において、認知症の空白期間といわれる初期段階における課題の可視化を図るため、認知症の人が体験する生きづらさや必要と感じていること等の生活実態の調査方法や、生活実態調査から施策への反映方法について検討中。	老人保健健康増進等事業	15億円の内数	
		(3)施策の企画・立案や評価への認知症の人やその家族の参画	厚生労働省	H27予算	老人保健健康増進等事業	14億円の内数	・老健事業において、認知症の空白期間といわれる初期段階における課題の可視化を図るため、認知症の人が体験する生きづらさや必要と感じていること等の生活実態の調査方法や、生活実態調査から施策への反映方法について検討中。	老人保健健康増進等事業	15億円の内数	
		(4)その他	早期診断後の適切な対応体制の整備(再掲)	厚生労働省	H27予算	老人保健健康増進等事業	14億円の内数	・老健事業において、認知症の人の行動・心理症状(BPSD)や身体合併症対応など、循環型の医療介護等の提供のあり方について検討中。	老人保健健康増進等事業 認知症医療・介護連携の枠組み構築のためのモデル事業	15億円の内数 52百万円
			若年性認知症対策の強化(再掲)	厚生労働省	H27予算	若年性認知症対策総合推進事業 老人保健健康増進等事業	64百万円 14億円の内数	<若年性認知症対策総合推進事業実施都道府県数> 21カ所(H25年度)→31カ所(H27年度(協議ベース)) ・老健事業において、若年性認知症の人への支援コーディネイトのあり方について検討及び都道府県におけるコーディネーター配置に向けた手引書を作成中。	若年性認知症対策総合推進事業 老人保健健康増進等事業	1.4億円 15億円の内数